

五 労働者の生活状態

(一) 勤労者の収入は消費者物価の上昇をやや上回る程度に上昇した

(1) 消費者物価は前年よりも年平均で約一八%上昇した

一 二五年七月頃からの一般物価の急激な上向傾向にも拘らず比較的鈍い上昇傾向をみせていたC・P・Iの総合指数(消費者物価指数、全都市以下同じ)は、二五年末から騰勢を高め、二六年を通じて大体上昇を続け、年間平均では前年に比べて一七・九%の上昇を示すに至った。

(注)前年におけるC・P・Iの立ちおくれを東京における消費財卸売物価指教、小売物価指数について比較すると、前年、一一月においては、六月に対し両者とも一〇%前後の上昇となつたが、その間C・P・Iは僅かに四・四%に止つている。

しかし二六年に入ると、C・P・Iの追及は明らかとなり、五月には消費財卸売物価指数一二六・九(二五年六月基準以下同じ)に対しC・P・Iは一二四・六となつた。

その後、この三つの指数はほぼ平行的な推移をつづけ、一二月には消費財卸売物価一三〇・六、小売物価一三七・五に対し、C・P・Iは一二九・〇となつた。

第80表 年月別物価指数

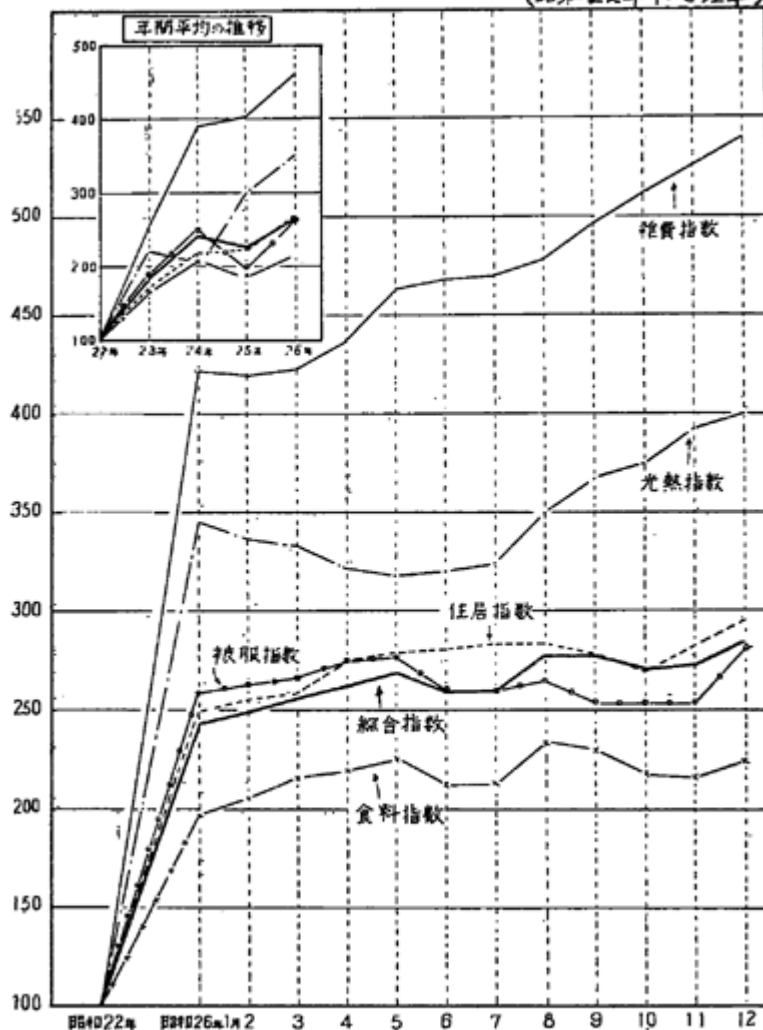
第 80 表 年月別物価指数 (東京)

年 月	消費財卸売物価	小売物価指数	C・P・I
25年 6月	100.0	100.0	100.0
7月	106.9	100.8	103.3
8月	108.0	108.8	103.6
9月	107.4	110.8	105.4
10月	108.9	111.4	102.6
11月	109.9	115.4	104.4
12月	110.6	116.6	107.5
26年 1月	118.2	120.2	113.7
2月	117.7	126.6	116.7
3月	124.7	139.6	118.5
4月	127.1	146.7	121.3
5月	126.9	143.0	124.0
6月	125.0	140.4	119.0
7月	123.0	138.9	117.6
8月	130.0	137.6	123.6
9月	131.2	139.7	127.1
10月	132.2	139.5	125.7
11月	132.1	138.4	127.6
12月	130.6	137.5	129.0

(注) 卸売、小売は日銀調査指数、C・P・I (東京) は総理府調査指数をそれぞれ基準時転換したもの

第十九図 消費者物価指数

第十九図 消費者物価指数 (全都市)
(昭和22年平均基準)



二さらに年内の推移を見ると、年初から五月までは消費財物価に動乱以後の一般物価の上昇が強く浸透してきたことを反映して、約一一%と大巾な上昇を示した。その後六、七月は季節的な影響や被服費の下落でかなり低下したが、八月には米価その他公定価格の引上げで再び急騰した。

その後も部分的には電力料金、運賃などの引上げが行われているが、大体季節的な要因による変動を示じ、一〇、一一月と低落后、十二月に再び上昇している。

右のごとくC・P・Iの年間の推移をみた場合上半期には消費財物価の急騰、下半期には公定価格の引上げが大きく影響していることが指摘される。

第81表 年月別消費者物価指数

第 81 表 年月別消費者物価指数 (全都市)
〔昭和22年=100, 総理府統計局C・P・I (全都市) の基準時

年 月	綜 合			食 料			被 服	を転換したもの]		
	指 数	対前月比	対前年 同月比	計	主 食	非主食		光 熱	住 居	雑 費
昭和22年	100.0			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23年	183.0			167.1	182.1	158.2	186.1	220.1	168.3	253.1
24年	241.4			209.8	209.2	210.9	251.9	208.2	219.5	392.5
25年	224.9			187.7	208.4	175.5	199.0	305.0	223.9	405.9
26年	265.1			218.1	243.5	202.8	264.0	349.2	274.7	471.7
26年 1月	242.4	4.3	2.1	197.0	215.3	186.1	258.1	345.7	249.1	423.3
2月	248.0	2.3	9.1	205.0	220.6	196.0	263.7	336.8	255.7	420.6
3月	256.6	3.4	14.7	216.6	221.8	214.2	266.7	333.9	258.5	423.6
4月	261.5	1.8	20.2	219.4	227.3	215.1	274.3	322.1	275.6	437.0
5月	269.9	3.2	22.3	226.1	239.5	218.5	277.0	317.9	279.7	463.3
6月	259.9	3.6	20.3	212.5	237.1	197.9	260.3	320.8	280.9	468.7
7月	260.6	0.1	17.2	213.0	239.3	197.2	258.8	326.7	284.6	469.7
8月	277.8	6.5	22.2	234.4	275.5	209.4	265.0	350.3	284.8	478.4
9月	277.1	0.3	21.3	230.8	264.6	210.4	253.2	368.1	278.1	497.5
10月	270.8	2.3	22.0	218.6	258.5	194.3	254.1	375.1	269.1	511.2
11月	273.2	0.9	22.4	217.3	257.0	193.1	254.3	393.0	283.6	526.8
12月	285.1	4.4	22.7	226.3	266.4	201.8	282.6	400.9	296.2	540.9

三 以上の動きを更に費目別でみると、年間平均で最も騰貴したのは被服(三二・六%)であり、次いで住居(二二・七%)雑費(一六・二%)、食料(一六・一%)、光熱(一四・五%)の順となっている。そして、被服においては、本年中の上昇はそれ程大巾ではなく、むしろ六月以降においては生産増加、滞貨累増等により反落しているが、前年後半期に毎月七・一%という著しい闘貴が見られたことが基因して、年間平均三二%の上昇となつたのである。

また、住居指数の値上りは八月の家賃改訂、その他家具及什器、住宅修繕材料の高騰による。

雑費は、交通費、新聞、入浴料金(一〇月)交通々信料(一一月)の値上げその他年内を通ずる全般的な騰貴傾向によるものであり、下半期においては総合費目の上昇にもつとも影響したものであつた。

食料は、一月及び八月の米価引上げ(一六%及び一八・六%)を主因とするが、非主食における値上り及び品質の向上などにもよるものと思われる。

光熱は、電力料金の引上げ(八月)と薪炭類の高騰が主因となつている。

四 なお、以上の費目別の変動を各費目の総合に対するウエイトによつて調整してその年間の総合指数上昇率を費目別に割当ててみると、最も上昇した費目は非主食(五・五%)で、これに続いて主食の四・二%、雑費の三・八%、被服の一・七%の順になつており、これに対し光熱、住居による

総合指数の上昇率は比較的微弱である。

五 労働者の生活状態

- (一) 勤労者の収入は消費者物価の上昇をやや上回る程度に上昇した
- (2) 勤労者の実収入も、前年に比較して大巾に増加した

五 以上のような消費者物価水準の高騰を背景として労働者の家計収入も年間一貫して増加しつづけた。すなわち、消費実態調査(旧C・P・S)による実収入(貯金引出、財産売却、借入金、貸金受入を除く収入)は期を逐うて増加し、二五年九月～十二月と、二六年同期を比較すると三二・三%の増加となつている。これをさらに年間一ヵ月平均で前年と比較すると、二五年の一三、八六一円(但し九月までは勤労者収入調査F・I・Sによる)に対し二六年は一六、五三二円で、一九・三%の増加(F・I・SとC・P・Sの差を考慮して一貫した数字を推定すれば二六・〇%)である。

第82表 費目別ウェイトで調整した各費目の月別変動率

月	第 82 表 費目別ウェイトで調整した各費目の					月別変動率		
	綜合	食料	主食	非主食	被服	光熱	住居	雑費
26年 1月	4.5	3.63	1.36	2.19	0.82			
2月	2.3	2.41	0.63	1.87	0.22	0.18	0.03	0.23
3月	3.4	3.38	0.13	3.28	0.06	-0.11	0.12	-0.11
4月	1.8	0.78	0.63	0.14	0.23	-0.03	0.04	0.13
5月	3.2	1.87	1.38	0.56	0.14	-0.15	0.29	0.62
6月	-3.6	-3.62	-0.25	-3.32	-0.64	-0.06	0.00	1.31
7月	0.1	0.12	0.23	-0.14	-0.28	0.04	0.00	0.23
8月	6.5	6.04	3.79	2.19	0.27	0.07	0.12	0.03
9月	-0.3	-0.90	-1.01	0.18	-0.50	0.24	0.00	0.35
10月	-2.3	-3.20	-0.58	-2.72	0.04	0.22	-0.09	0.78
11月	0.9	-0.36	-0.15	-0.21	0.01	0.08	-0.13	0.53
12月	4.4	2.47	0.93	1.59	1.24	0.21	0.22	0.60
26年平均	17.9	9.79	4.22	5.51	3.68	0.08	0.10	0.53
						0.65	0.95	3.81

(注) -は減少を示す

第83表 年月別実収入、勤労収入額

第 83 表 年月別実収入、勤労収入額

年 月	実 収 入	勤 労 収 入
25年 9月～12月	14,932	14,190
26年 1月～4月	13,962	13,244
26年 5月～8月	15,877	15,140
26年 9月～12月	19,756	18,949

(注) 1 勤労収入とは勤め先収入と内職収入の和
 2 消費実態調査(旧C・P・S)による

六そして実収入の増加は主として勤労収入の増加によつてもたらされたもので、二六年九月～一二月平均の勤め先収入は一八、六四五円でこれは実収入中の九四・四%に相当し、前年同期の一三・八八〇円同じく九二・九%に比較すれば、実収入が増えた割合以上に勤労収入が増加し、その収入中に占める比重がさらに高まつたことが明らかである。

(注)二五年九月以前は、統計が一貫しないので直接比較することが出来ないが、ほぼ同様の推移を辿つたものとみられる。

第84表 年月及び収入種類別勤労者世帯一月平均実収入額割合

第 84 表 年月及び収入種類別勤労者世帯一月平均実収入額割合
 [全都市平均の数字である]

年 月	実収入 総 額	勤 め 先 収 入			内職収入	その他の 実 収 入
		計	世帯主 収 入	そ の 他 の 世帯員収入		
25年 9月～12月	100.0	92.9	82.4	10.5	2.1	5.0
26年 1月～3月	100.0	93.3	83.1	10.2	1.6	5.1
26年 4月～6月	100.0	93.7	83.4	10.3	1.6	4.6
26年 7月～9月	100.0	94.0	83.9	10.1	1.4	4.6
26年10月～12月	100.0	94.4	83.3	11.1	1.6	4.0

(注) 消費実態調査(旧C・P・S)による

第85表 産業及び月別世帯主実収入格差

第 85 表 産業及び月別世帯主実収入格差

産 業	26年3月	6月	9月	12月
全 産 業	100.0	100.0	100.0	100.0
製 造 工 業	100.7	105.4	102.2	98.8
運 輸 通 信	100.2	97.4	103.0	100.4
ガス電気水道	111.6	113.9	107.4	117.6
公 務 及 団 体	96.3	94.3	96.2	99.4
商 業	95.0	97.5	108.3	98.5
金 融 業	140.1	126.7	142.9	120.2
そ の 他	90.8	89.1	83.5	95.9

(注) 消費実態調査 (旧C・P・S) による

第86表 年月別実質収入水準指数

第 86 表 年月別実質収入水準指数 (全都市)

〔C.P.S 勤労者世帯実収入及び世帯主収入総額を指数化し、C.P.I
で除したもの〕

年	月	実 収 入	世 帯 主 収 入
昭 和 25 年	9月	100.0	100.0
	10月	107.4	103.5
	11月	108.5	105.4
	12月	163.1	161.6
昭 和 26 年	1月	89.9	88.7
	2月	100.9	100.4
	3月	107.1	106.1
	4月	105.0	103.8
	5月	101.4	100.5
	6月	108.9	109.1
	7月	116.3	116.5
	8月	107.0	106.7
	9月	103.1	103.1
	10月	108.6	106.1
	11月	112.7	110.8
	12月	193.7	194.7

七 なお、世帯主の属する産業別で収入水準を年間を通じて比較すると金融業、ガス業等の部門は高く、公務及団体、商業はかなり低い。

八 このように二六年中の実収入及び勤労収入の増加には顕著なものがあったが、これをその間の消費者物価の推移と比較してみると実質的な増加は僅かである。すなわち世帯における実質収入水準

は二六年九月十二月では二五年同期に比し七%の増加となつてゐるが、これは二六年一二月における異常な臨時的給与の増加によるもので、これを二五年平均と二六年平均とで比較すると、実収入の実質的な増加は僅か一%に止まつてゐる。(但し昭和二十五年五月における調査対象の変更を考慮すれば七%で大体毎月勤労統計調査産業総数労働者の実質賃金の上昇率と見合つてゐる。)

五 労働者の生活状態

(二) 都市勤労者の消費水準は停滞状態にある

(1) 家計支出はかなり増加したが消費水準はほぼ前年と同水準にとどまつた

九つぎに家計支出を消費実態調査による全都市一般世帯(五人三〇日換算値)でみると、二六年の年間一ヵ月あたり平均で一四、七九七円となり、前年の一二、三六二円に比すれば約二〇%の増加となつている。これは二四年から二五年にかけてはやや減少したのと対蹠的である。

第87表 年月及び費目別5人30日換算支出金額

第 87 表 年月及び費目別 5 人 30 日換算支出金額
〔総理府統計局 F.I.E.S (旧C.P.S) 一般世帯の分を 5 人 30 日換算したもの〕
(単位円)

年 月	総 計	総計金額 の指数 (22年平均 =100)	食 料 費			被服費	光熱費	住居費	雑費
			計	主食	非主食				
昭和22年平均	4,758	(100.0)	3,124	1,138	1,986	491	216	203	724
昭和23年平均	8,913	(187.3)	5,648	2,245	3,403	1,008	398	374	1,485
昭和24年平均	12,385	(260.3)	7,607	3,055	4,552	1,339	519	570	2,350
昭和25年平均	12,362	(259.8)	7,069	2,872	4,197	1,499	620	561	2,613
昭和26年平均	14,797	(311.0)	8,034	2,937	5,047	2,002	777	689	3,295
昭和26年 1月	11,793	(247.9)	6,288	2,089	4,199	1,286	818	475	2,926
2月	13,429	(282.2)	7,350	2,762	4,588	1,400	997	548	3,134
3月	13,759	(289.2)	7,611	2,854	4,757	1,592	824	595	3,137
4月	13,712	(288.2)	7,474	2,776	4,698	1,757	673	548	3,260
5月	13,816	(290.1)	7,620	2,729	4,891	1,784	541	613	3,258
6月	13,869	(291.5)	7,615	2,758	4,857	1,918	556	712	3,068
7月	14,197	(298.4)	7,705	2,832	4,873	1,998	521	678	3,295
8月	14,291	(300.4)	8,153	3,026	5,127	1,603	634	622	3,279
9月	14,718	(309.3)	8,168	3,079	5,089	1,779	748	701	3,322
10月	15,169	(318.8)	8,391	3,237	5,154	1,924	768	761	3,325
11月	15,945	(335.1)	8,509	3,301	5,208	2,355	968	771	3,342
12月	22,865	(480.6)	11,523	4,397	7,126	4,626	1,272	1,249	4,195

一〇 更にその年内の推移をみると、支出金額は年初から年末まで一貫して増加傾向を持続し、一月の一、七九三円から五月には一三、八一六円、七月-九月一四、〇〇〇円台、一〇、一二月には一五、〇〇〇円を超え、一二月には二二、八六五円(前年同月に比べ三〇〇%増)となつた。

しかしてこのような増加は、いうまでもなく収入の増加によるものであるが、一部は二六年一月及び一二月の減税の効果にも依つている。

第88表 年月及び費目別実質家計費指数

第 88 表 年月及び費目別実質家計費指数
 (実質家計費指数 = $\frac{\text{名目家計費指数(昭和22年=100)}}{\text{C.P.I(昭和22年=100)}}$)

年 月	総合	食料	主食	非主食	被服	光熱	住居	雑費
昭和 22 年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
昭和 23 年平均	102.3	108.2	108.3	108.3	110.3	83.7	109.4	81.0
昭和 24 年平均	107.9	116.1	129.3	108.7	108.3	85.2	127.9	82.7
昭和 25 年平均	115.5	120.6	121.1	120.4	153.4	94.1	123.4	88.9
昭和 26 年平均	117.3	117.9	107.8	120.4	154.4	103.0	123.6	96.5
昭和 26 年 1 月	102.3	102.2	85.3	113.6	101.5	109.5	93.9	95.5
2	113.8	114.8	110.0	117.9	108.1	137.1	105.6	102.9
3	112.7	112.5	113.1	111.8	121.6	114.3	113.4	102.3
4	110.2	109.0	107.3	110.0	130.4	96.7	98.0	103.0
5	107.6	107.9	100.1	112.7	131.2	78.8	108.0	97.9
6	112.2	114.7	102.2	123.6	150.1	80.2	124.8	90.4
7	114.5	115.8	104.0	124.4	157.2	73.8	117.4	96.9
8	108.1	111.3	96.5	123.3	123.2	83.8	107.6	94.7
9	111.6	113.3	102.3	121.8	143.1	94.1	124.2	92.2
10	117.7	122.9	110.0	133.8	154.2	94.8	139.3	89.8
11	122.7	125.4	112.9	135.8	188.6	114.0	133.9	87.6
12	168.6	163.0	145.0	177.8	333.4	146.9	207.7	107.1

—— しかしながらこれを消費水準の観点からみれば、その上昇率はわずかで、昭和二二年を一〇〇とする実質家計費指数(全都市支出金額指数を全都市消費者物価指数で除したものは)二六年一一七・三と前年に比べると僅か一・六%高に過ぎない。これは二四年の対前年上昇率が五・五%、二五年か七・〇%、各増加となつていたのに較べてかなり上昇率が鈍化してきており、消費水準が戦後六年にして漸く横ばい傾向に転じたことを示している。

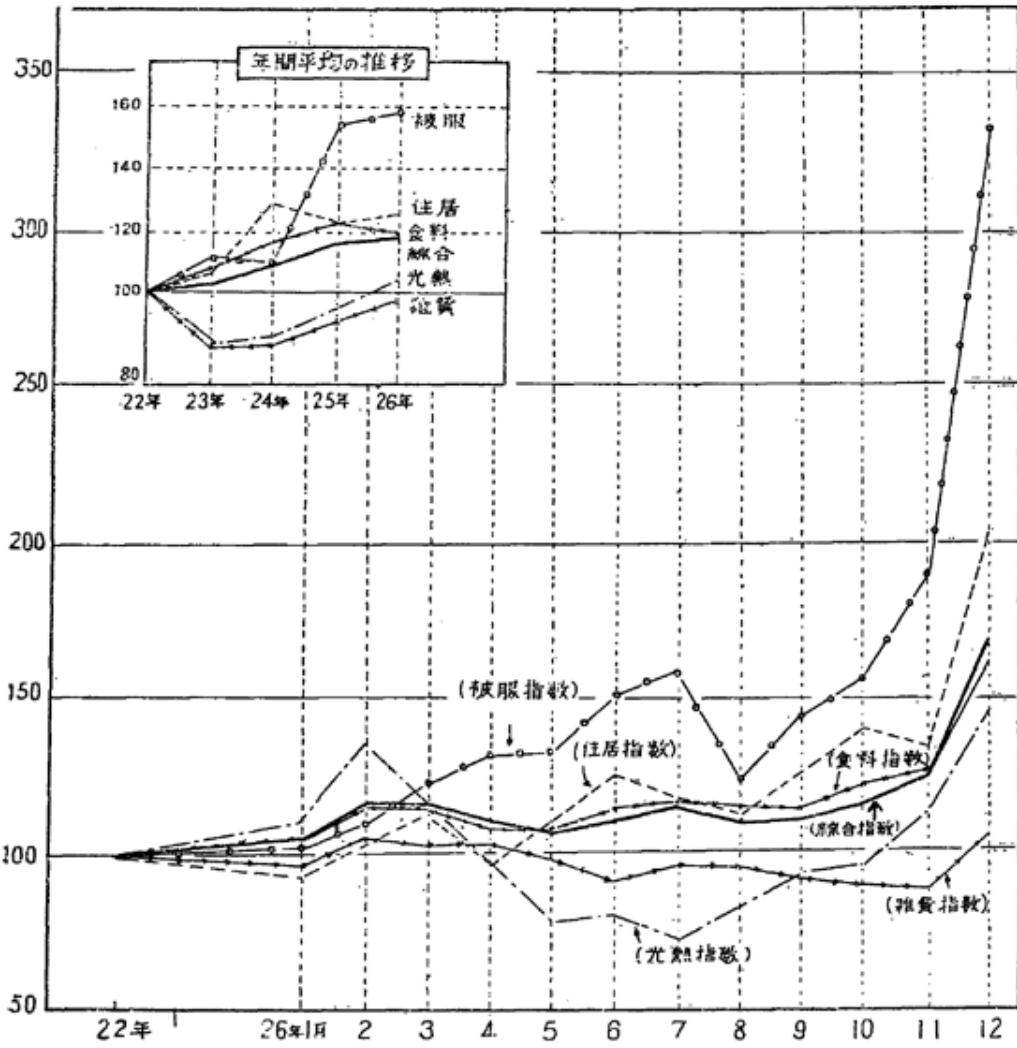
(注) 二六年の消費水準を戦前に比較すれば、昭和九年——基準(東京都)で年間平均は七二・八となつている。

一二 つぎに家計支出を費目別にみると、前年に比較して、被服費の増加がもつとも目立ち、続いては雑費、光熱、住居の順となつており、食料の増加が最も少い。すなわち、年平均対比で被服三三・六%、雑費二六・一%、光熱二五・三%、住居二二・八%、食料一三・七%増となつている。

第二十図 実質家計費指数

第二十図 実質家計費指数(全都市)

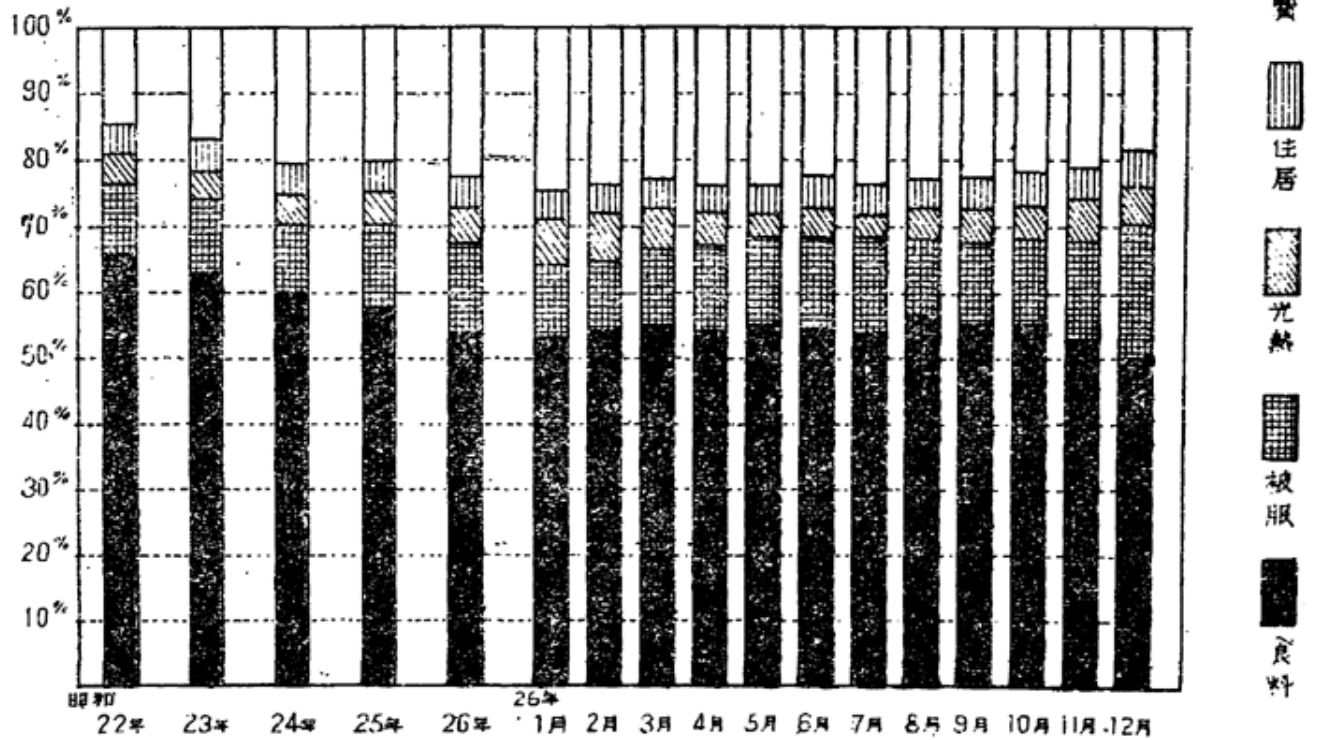
昭和22年平均=100



(注) 消費実態調査(旧C.P.S)による。

第二十一図 費目別家計支出の割合

第二十一図 費目別家計支出の割合



(注) 全都市名目家計費指数を 22 年基準に転換した全都市 C.P.I で除したもの

一三 被服費の増加は上半期における被服類価格の高騰と下半期購買量の増大とに負うものであり、他の費目については、季節的な変動を除き、各費目ともほぼ総額のごまきに似た動向で逐月に増加している。このため、後述する如く費目別割合としては食料費目の減少、被服費目の増加となつてあらわれている。

一四 以上の支出金額の増加を、その間における消費者物価の変動に対比して、費目別実質家計費で比較すると、食料とくに主食指数の減少と並んで光熱費の上昇が目立ち、他費目の上昇は僅かであつた。すなわち、二六年々間平均は二五年に対し、食料二・二%減(主食一一・〇%減、非主食保合)のほか、被服〇・七%、光熱九・五%、住居〇・二%、雑費八五%とそれぞれ増加している。なお被服指数の増加はわずかであるが、下半期における向上はかなり顕著で、二三年以後四カ年の向上は費目中最高である。

第89表 年月及び費目別家計支出割合

第 89 表 年月及び費目別家計支出割合（全都市）

〔第 87 表より作成したもの〕

年 月	総合	食 料 費			被服費	光熱費	住居費	雑費
		計	主食	非主食				
昭和 22 年平均	100.0	66.0	25.0	41.0	10.5	4.6	4.3	14.0
昭和 23 年平均	100.0	63.3	25.0	38.3	11.3	4.5	4.2	16.7
昭和 24 年平均	100.0	60.1	24.6	35.5	10.8	4.2	4.6	20.3
昭和 25 年平均	100.0	57.8	23.8	34.0	12.6	4.9	4.7	20.0
昭和 26 年平均	100.0	54.3	20.2	34.1	13.5	5.3	4.7	22.2
昭和 26 年 1月	100.0	53.3	17.7	35.6	10.9	7.0	4.0	24.8
2月	100.0	54.7	20.6	34.1	10.4	7.4	4.1	23.4
3月	100.0	55.3	20.7	34.6	11.6	6.0	4.3	22.8
4月	100.0	54.5	20.2	34.3	12.8	4.9	4.0	23.8
5月	100.0	55.2	19.8	35.4	12.9	3.9	4.4	23.6
6月	100.0	54.9	19.9	35.0	13.8	4.1	5.1	22.1
7月	100.0	54.2	19.9	34.3	14.1	3.7	4.8	23.2
8月	100.0	57.1	21.2	35.9	11.2	4.4	4.4	22.9
9月	100.0	55.5	20.9	34.6	12.1	5.1	4.8	22.5
10月	100.0	55.3	21.3	34.0	12.7	5.1	5.0	21.9
11月	100.0	53.4	20.7	32.7	14.8	6.1	4.8	20.9
12月	100.0	50.4	19.2	31.2	20.2	5.6	5.5	18.3

一五 なお、右のような変化は、量目別に支出金額指数を消費者物価指数で除した結果であつて、最近における各費目の質的向上及び物価指数に織り込まれるべき消費態様の変化を十分に反映していないから、一応の傾向を示すものとして解釈されねばならない。

(注)一 主食費指数の低下は、米類以外の主食類購入量が減少して非主食面に移行したこと及び外食が増加したこと等によるもので、このことは消費実態調査に現れた主要食料品目の一世帯当り購入量の年間比較についても示されている。すなわち、東京都では前年に比較して砂糖類二〇・七%、肉類七・五%、食用油脂類三・一%をそれぞれ増加し、これに反し粉類七六・五%、いも類二〇・一%、麦類七・八%を減少して改善をみせている。

二 また、従来改善がおくれていた光熱費指数が向上を示したのは、二六年におけるガス施設の回復、木炭生産の好調、上半期における電力事情の良好等によるものと考えられる。

三 雑費指数の向上も、教育、文房具、保健費等の消費増加によつたもので、その他交通々信等は保合または微落であることが東京について示されている。

五 労働者の生活状態

(二) 都市勤労者の消費水準は停滞状態にある

(2) しかしエンゲル係数は低下し、摂取栄養量も質的に改善された

一六 つぎに家計内容を更に費目別支出金額の支出比率についてみれば、まず食料費の全支出金額に対する比率すなわちエンゲル係数は、年間平均五四・三で、二二年の六六・〇、二三年の六六・三、二四年の六〇・一、二五年の五七・八と戦後減少してきた動きが本年も継続している。そしてその年内の推移は、季節的に高い八月の五七・一を除けば他の月はいずれも五四%前後であり、しかもその内容は主食費の減少、非主食費の増加となつていて、食生活の安定と改善がうかがわれる。

一七 その他の費目については住居費が四・七%で前年平均と同比率であつたほかは少しづつ増加している。但し月別推移でみると、雑費は後半期かなり支出割合が低下しており、これは、同期における被服費への支出増加が顕著であつたことと見合うものである。

第90表 年月別公課負担費の勤労

第 90 表 年月別公課負担費の勤労
収入に対する比率 (単位円)

年	月	(A) 勤労収入	(B) 租 税 公 課 及び負担費	(B) (A)
昭和 25 年	年平均	16,819	2,630	15.6
昭和 26 年	年平均	21,216	3,097	14.6
昭和 26 年	1月	16,529	3,324	20.1
	2月	17,183	2,635	15.3
	3月	19,043	2,920	15.3
	4月	17,429	2,061	11.8
	5月	18,793	2,263	12.0
	6月	21,415	3,140	14.7
	7月	22,918	3,650	15.9
	8月	20,011	3,221	16.1
	9月	20,150	3,273	16.2
	10月	19,838	3,185	16.1
	11月	22,366	3,079	13.8
	12月	38,912	4,411	11.3

(注) 東京都家計調査による

第91表 年月別1人1日当り国民栄養摂取量

第 91 表 年月別 1人1日当り国民栄養摂取量
 (〔 〕内は成人換算値を〔 〕内は蛋白質の動物性蛋白を示す)

年 月	熱 量 (カロリー)			蛋 白 質 (グラム)		
	東 京	大都市平均	農村平均	東 京	大都市平均	農村平均
昭和25年 2月	1,984.9 (2,490.5)	2,027.7 (2,534.6)	2,121.2 (2,580.5)	71.1(82.9) 〔17.9〕	71.5(83.4) 〔20.8〕	68.7(75.0) 〔14.2〕
5月	1,927.5 (2,421.5)	1,990.9 (2,479.3)	2,149.6 (2,499.5)	69.1(80.4) 〔21.2〕	73.4(85.4) 〔24.2〕	67.8(79.8) 〔14.8〕
8月	1,873.9 (2,339.5)	1,943.0 (2,413.7)	2,117.2 (2,511.5)	65.9(76.4) 〔18.2〕	68.5(79.7) 〔21.8〕	64.0(85.4) 〔12.7〕
11月	1,986.7 (2,486.4)	2,036.5 (2,529.8)	2,264.5 (2,564.6)	70.4(81.2) 〔22.4〕	71.4(83.3) 〔23.8〕	68.2(80.1) 〔15.8〕
昭和25年平均	1,943.3 (2,434.5)	1,999.5 (2,489.4)	2,163.1 (2,539.0)	69.1(80.2) 〔19.9〕	71.2(83.0) 〔22.7〕	67.2(80.1) 〔14.3〕
昭和26年 2月	2,025.9 (2,455.6)	2,072.5 (2,524.4)	2,190.8 (2,574.4)	68.8(78.3) 〔20.6〕	71.6(82.5) 〔25.3〕	66.5(74.2) 〔14.6〕
5月	2,018.7 (2,432.2)	2,060.5 (2,503.6)	2,194.5 (2,430.2)	68.4(77.6) 〔21.7〕	73.1(83.7) 〔26.7〕	66.8(71.1) 〔16.1〕
8月	1,932.5 (2,322.7)	1,993.3 (2,404.5)	2,106.1 (2,427.1)	64.4(72.9) 〔19.7〕	69.0(79.0) 〔24.3〕	64.7(69.7) 〔14.5〕
11月	2,005.1 (2,418.7)	2,080.0 (2,512.1)	2,106.8 (2,496.2)	68.6(78.0) 〔25.7〕	73.8(84.6) 〔31.7〕	70.3(79.4) 〔26.8〕
26年平均	1,995.6 (2,407.3)	2,051.6 (2,486.0)	2,163.1 (2,482.0)	67.6(76.7) 〔21.9〕	71.9(82.5) 〔27.0〕	67.1(73.6) 〔18.0〕

(注) 1 東京とは東京都非農家分

2 大都市とは札幌, 仙台, 横浜, 金沢, 名古屋, 京都, 大阪, 神戸, 呉, 松山, 福岡の 11 都市の非農家分

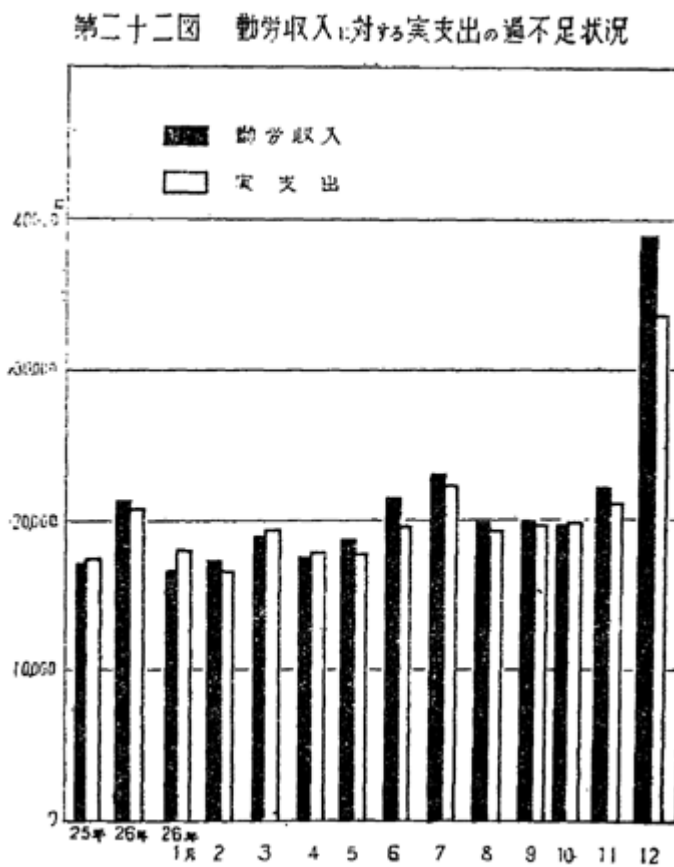
一八 また戦後勤労者家計に大きな比重を占めつつ年々増加してきた租税公課負担費は二六年に入つて減税措置により若干の減少を示している。すなわち、東京都家計調査による租税公課の勤労収入に対する比率をみると、二五年は一五・六%であつたのに対し、二六年は一四・六%で、さらに年内においては、一二月一三・八%、一二月一一・三%と一二月の減税の効果が年末顕著にあらわれている。

一九 このような消費生活の改善は厚生省国民栄養調査による摂取栄養量の推移においてもみられる。すなわち、大都市非農家の成人男子一人一日あたり摂取量は二六年々間平均で二、四八六カロリーとなり前年平均の二四八九カロリーとほぼ保合である。また蛋白質総摂取量では同じく二六年々間の平均は八二・五グラムで前年の八三・〇グラムとほぼ同水準にあつたが、動物蛋白質だけについてみると、大巾な増加を示しており、二六年は二七・〇グラム(総蛋白質中に占める比率三二・七%)と前年の二二・七グラム(同じく二七・三%)に比べればかなりの改善をみせており、こゝでも食生活の質的な向上があらわれている。

二〇 右のごとく、勤労者の衣、食生活は本年も一応の改善が行われたとみられるが、戦中戦後荒廃した住生活のみは未だ立ちおくれをみせている。すなわち、昭和二五年国勢調査を基にした建設省の推計によると、国民の住宅は二六年三月現在で全国で一七五万戸の不足であり、さらに家屋の老朽化や遠距離通勤などを考慮すれば三百数十万戸の不足となることになる。中でも労働者の住宅の困窮度はもつともひどく、昭和二三年八月現在の住宅調査では、労働者の六〇%が住宅難にあえいでいたが、その後二六年三月末までに、鉱業関係労働者住宅、引揚者寮、公営住宅、社宅及び公務

員住宅等約六〇万戸(住宅建設総戸数二五九万の二三%)の建設が行われているにするぎず、労働者の住宅難は二三年頃とほぼ同水準にあるとされている。

第二十二図 勤労収入に対する実支出の過不足状況



(注) 東京都家計調査による

第92表 年月別勤労収入に対する実支出の過不足額

第 92 表 年月別勤労収入に対する実支出の過不足額
(単位円)

年 月	(A) 勤労収入に対する 実支出の過不足	(B) 勤 労 収 入 計	$\frac{(A)}{(B)} \times 100.$
昭和25年平均	- 39.54	16,818.75	- 0.2
昭和26年平均	+ 696.69	21,215.64	+ 3.3
昭和26年 1 月	- 1,765.52	16,528.66	- 10.7
2 月	+ 451.11	17,182.85	+ 2.6
3 月	- 92.82	19,043.19	- 0.5
4 月	- 287.42	17,429.19	- 1.6
5 月	+ 406.29	18,793.39	+ 2.2
6 月	+ 2,067.56	21,414.85	+ 9.7
7 月	+ 432.04	22,917.86	+ 1.9
8 月	+ 391.38	20,010.93	+ 2.0
9 月	+ 346.71	20,150.16	+ 1.7
10 月	- 238.70	19,838.10	- 1.2
11 月	+ 1,179.93	22,366.14	+ 5.3
12 月	+ 5,469.76	38,912.31	+ 14.1

(注) 東京都家計調査による

二一以上、家計の収入、支出の両部面について述べたが、これをさらに家計収支のバランス状況についてみると、前年に比しいくらか黒字を増してきている。これは一面前記実質収入水準と実質消費水準とのギャップを説明するもので、収入の増加が被服支出の増加よりも貯蓄の方向へ向けられる傾向が現われてきているとみでよからう。

第93表 月及び実収入階級別収入構成及びエンゲル係数

第 93 表 月及び実収入階級別収入構成及びエンゲル係数

月	低 所 得 世 帯		高 所 得 世 帯	
	収入総額中に占める 実収入の比率	エンゲル 係 数	収入総額中に占める 実収入の比率	エンゲル 係 数
26年 3 月	59.1	59.5	68.8	51.9
6 月	59.6	59.3	70.8	50.6
9 月	60.5	59.8	67.8	52.5
11 月	58.9	55.6	70.2	50.3

(注) 消費実態調査(旧C.P.S)による

第94表 年月及び所得階級別勤労者世帯家計収支差額

第 94 表 年月及び所得階級別勤労者世帯家計収支差額

年 月	低 所 得 世 帯			高 所 得 世 帯		
	実収入、実支出 差額	実支出 (円)	同 比 率 (%)	実収入対実支出 差額	実支出 (円)	同 比 率 (%)
25年10月	—	1,569	—	20.6	334	2.0
11月	—	797	—	9.7	297	1.8
12月	—	271	—	2.1	2,784	10.8
25年 1月	—	1,839	—	28.0	522	3.4
2月	—	836	—	8.9	1,270	7.3
3月	—	1,244	—	13.3	723	3.8
4月	—	749	—	7.7	1,431	7.6
5月	—	934	—	9.9	938	5.0
6月	—	471	—	5.1	1,932	9.9
7月	—	920	—	9.3	1,475	7.2
8月	—	937	—	9.2	1,460	7.0
9月	—	786	—	8.1	915	4.6
10月	—	1,520	—	14.9	566	2.8
11月	—	1,159	—	10.8	993	4.7
12月	—	829	—	4.8	6,063	15.8

(注) 1 同比率とは $\frac{\text{実収入}-\text{実支出}}{\text{実収入}}$
 2 消費実態調査(旧C.P.S)による

二二すなわち、東京都家計調査による勤労収入と実支出との比較でみると、戦後各年赤字であつたものが、昭和二五年には、その不足は〇・二%と殆んど均衡し、次いで二六年には三・三%の黒字に転ずるに至つた。ただし、これらの黒字は六月、十二月にとくに現われていることから察せられるように、多分に臨時的収入によつてもたらされたものであり、内には多分に不安定な要素をはらんでいる。

五 労働者の生活状態

(三) 家計内容は収入階級別では依然かなりの格差がみられる

二三 最後に消費実態調査によつて、一般勤労者家計内容を実収入階級別にみると、収入構成やエンゲル係数、家計収支の面などからして、生活状態に依然かなりの開きのあることが示めされている。まず収入構成については、高所得世帯ほど収入総額中に占める実収入の比率が相対的に高くしかも実収入中に占める勤労収入の比率も若干高くなつている。すなわち、調査世帯のうち実収入の低い方から数えて四分の一番目の世帯(低所得世帯)と、実収入の高い方から数えて四分の一番目(高所得世帯)とのそれぞれについてみると、実収入が収入総額中に占める比率は前者が約六〇%、後者が、約六九%となつている。また、支出構成についても高所得世帯層のエンゲル係数が五一%前後であるに対し、低所得世帯層では六〇%前後という状態にある。

二四 さらに収支状況については、低所得世帯では実支出と実収入との対比で年平均一〇%程度の赤字であり、収入が多い一二月にさえも不足を示している。これに反し高所得世帯では例月平均六%前後の黒字となつている。
